

2021年11月26日

各 位

会 社 名 株式会社アマナ  
 代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信  
 (コード番号 2402 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当  
 石亀 幸大  
 (TEL. 03-3740-4011)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日グロース市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており時価総額については基準を充たしておりません。当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2021年2月26日開示）に基づく後述の施策等を実施することで、時価総額について上場維持基準を充たしていきたいと考えております。なお、計画期間につきましては当該中期経営計画（2021年12月期～2023年12月期）の達成成果が株価に反映されることが想定される2024年12月期としております。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	29,045 単位	17 億円	53.7%	32 億円
上場維持基準	1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
計画書に 記載の項目				○

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社グループは、前連結会計年度（2020年12月期）において、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受け、売上高が著しく減少し、重要な営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、債務超過となりました。当該状況により、当社は上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となり（2021年3月31日開示）、時価総額基準への不適合という状況に至ったと認識しております。

したがいまして、債務超過の解消に向けた計画（2021年3月22日開示）に記載のとおり、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2021年2月26日開示）を着実に遂行していくことで、債務超過の早期解消を実現するとともに、収益構造の改善による業績向上及び財務基盤の安定化を継続的に推進していくことが、上場維持基準の適合に向けて重要だと考えております。

なお、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行（2021年6月30日開示）に記載のとおり、第三者割当増資に関する契約に基づき、2021年8月末日に資金調達を実施したことで、当第3四半期連結会計期間末において債務超過を解消しております。今後は中期経営計画に基づく下記の諸施策等を遂行していくことで、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを構築し、収益構造の改善による業績向上及び財務基盤のさらなる安定化を推進し、ステークホルダーからの信頼及びマーケットからの評価の獲得に努めることで、上場維持基準の適合を目指してまいります。

・トップライン（売上高）の再成長

「One amana!」を掲げる方針に基づき、前連結会計年度から整備を進めた全社横断型の戦略的な営業体制のもと、当社グループにおいて「ADP (Account Design Program)」と称するクライアント企業毎の営業プログラムのPDCAを展開し、注力クライアント企業の設定や最適な商材・サービスの提供のプランニングなど、クライアント企業との継続的な関係構築を推進するなかで、グループの総合力を発揮した売上高の再成長を図ってまいります。

・外注原価のコントロール強化（原価削減）

「案件をデザインする」をコンセプトに、利益体質化に向けた企業文化の醸成とともに、新たなワークフローの確立を推し進めるなかで、十分なチェック・モニタリングが機能する仕組みの構築を図り、利益管理と内部統制の強化を実現してまいります。さらに、外注費のコントロール強化として、クリエイションバイヤー部門を設置し、グループ内部のクリエイティブリソースの最大活用とともに、外部発注プロセスの再構築による発注先や発注額の最適化を徹底し、収益性向上を図ってまいります。

・DX推進

ワークフローのオンライン化など、デジタル化による生産性の向上のみならず、DXを推し進めることでナレッジ活用による効率性と競争力の向上を図るとともに、New Normal時代に対応する働き方の進化を実現してまいります。また、ACP (amana creative platform: 当社グループ独自のITプラットフォーム) の中心となるcompass (新販売管理システム) のリニューアルを契機に、利益創出と内部統制のさらなる強化を実現する新たなワークフローの確立を図ってまいります。

中期経営計画（2021年12月期～2023年12月期）における数値計画は下表の通りです。  
(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	19,450	22,200	23,900
営業利益	400	1,000	1,500

本計画書における基本方針、課題及び取組内容につきましては、中期経営計画（2021年2月26日開示）に基づき記載しております。また、本日公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」につきましても、中期経営計画（2021年2月26日開示）に基づき記載しており、方針・戦略・数値計画等の基本情報は同様の内容となっております。

以上